

23独評第102号
平成23年8月31日

独立行政法人農業環境技術研究所
理事長 宮下 清貴 殿

農林水産省独立行政法人評価委員会
委員長 淵野 雄二郎



独立行政法人農業環境技術研究所の平成22事業年度における業務実績の評価結果について

このことについて、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第32条第3項の規定に基づき、別添のとおり業務実績の評価結果を通知する。

独立行政法人農業環境技術研究所の
平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

農林水産省独立行政法人評価委員会

農業技術分科会

業務実績の総合評価

総合評価：A

【評価に至った理由】

「第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、法人の主要な業務である研究開発を含む「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」及び「第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、Aと評価した。

【総合所見】

独立行政法人農業環境技術研究所は、農業と環境に関する問題解決のため、農業に関わる地球環境、化学環境、生物環境についての基礎的研究を、業務運営全般の効率化を進めつつ行うことが求められている。このような観点から、平成22年度の業務の実績について調査・分析し、評価した結果は以下のとおりである。

○ 主要な業務である研究開発については、塩化鉄によるカドミウム汚染水田の実用的洗浄技術の開発やディルドリン汚染地におけるウリ科野菜 POPs 汚染リスク対策の体系化を始め、全国土を詳細に区分できる包括的土壌分類の第1次試案を策定するなど、多くの成果が出ており評価できる。また、生物多様性のより総合的な評価研究に貢献する Web 版農業景観調査情報システム（RuLIS WEB）や、気象、土壌、農地利用、温室効果ガスに関する情報をまとめて取得できる WEB システムを公開するなど、成果の公表も順調に進んでいる。更に、福島原発事故に際し、長年取り組んできた農業環境中の放射性物質等の長期モニタリングデータの提供、水田土壌中の放射性セシウムの米への移行の指標作成への協力、農作物及び土壌の放射能濃度の測定など、専門分野を活かした社会貢献は高く評価できる。

○ 管理・運営については、研究業務の管理のため、研究プロジェクトごとの評価結果を予算配分に反映させたり、研究職員の業績評価システムを改善するなど、競争的環境の醸成を図っている。業務運営についても、遺伝子組換え作物に関する調査支援などの高度な専門性を要する業務に対応するため、外部委託や契約職員を活用しつつ、研究支援部門の効率化や高度化を図っており評価できる。GRA や MARCO など、国際研究コンソーシアムについても積極的に推

進している。人事については、長期的視点に立った若手研究員の採用や女性研究者の採用を行うとともに、仕事と子育ての両立支援の取組が周知され、支援制度の利用者が大幅増となったことは評価できる。環境対策・安全管理については、電力使用量削減と安全管理の向上のために老朽化した実験機器の縮減と更新を行うとともに、安全管理室と研究情報システム管理室を設置し、消防法に定める危険物や長期保管されている薬品の縮減に取り組むなど、化学薬品管理と情報セキュリティを強化している。

評 価 項 目 (大項目)	評価
第 1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A
第 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A
第 3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
第 4 短期借入金の限度額	—
第 5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—
第 6 剰余金の使途	—
第 7 その他農林水産省省令で定める業務運営に関する事項等	A

評価単位ごとの評価シート（総括表）

評 価 項 目（評価単位）		評価
第 1	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A
	1－1 評価・点検の実施と反映	A
	1－2 研究資源の効率的利用及び充実・高度化	A
	1－3 研究支援部門の効率化及び充実・高度化	A
	1－4 産学官連携、協力の促進・強化	A
	1－5 海外機関及び国際機関等との連携の促進・強化	A
第 2	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A
	2－1 試験及び研究並びに調査	別紙
	2－2 研究成果の公表、普及の促進	A
	2－3 専門分野を活かしたその他の社会貢献	S
第 3	予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	A
第 4	短期借入金の限度額	－
第 5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	－
第 6	剰余金の使途	－
第 7	その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等	A
	7－1 施設及び設備に関する計画	A
	7－2 人事に関する計画	A
	7－3 情報の公開と保護	A
	7－4 環境対策・安全管理の推進	A

評価単位ごとの評価シート（別紙：研究部分）

評価項目（評価単位）	評価
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	前述
2-1 試験及び研究並びに調査	A
A 農業環境のリスクの評価及び管理技術の開発	—
1) 農業生態系における有害化学物質のリスク管理技術の開発	A
2) 農業生態系における外来生物及び遺伝子組換え生物のリスク管理技術の開発	A
B 自然循環機能の発揮に向けた農業生態系の構造・機能の解明と管理技術の開発	—
1) 農業生態系の構造・機能の解明と評価	A
2) 農業生態系の変動メカニズムの解明と対策技術の開発	A
C 農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究	—
1) 農業に関わる環境の長期モニタリング	S
2) 環境資源の収集・保存・情報化と活用	A

平成22年度 農業環境技術研究所 評価結果

独立行政法人 農業環境技術研究所

区 分	ウエイト*	ランク	評 価 結 果
総合評価	1.00	A	<p>評価に至った理由 「第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとすべき措置」、法人の主要な業務である研究開発を含む「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置」、「第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」及び「第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、Aと評価した。</p> <p>総合所見 独立行政法人農業環境技術研究所は、農業と環境に関する問題解決のため、農業に関わる地球環境、化学環境、生物環境についての基礎的研究を、業務運営全般の効率化を進めつつ行うことが求められている。このような観点から、平成22年度の業務の実績について調査・分析し、評価した結果は以下のとおりである。</p> <p>○主要な業務である研究開発については、塩化鉄によるカドミウム汚染水田の実用的洗浄技術の開発やディルドリン汚染地におけるウリ科野菜POPs汚染リスク対策の体系化を始め、全国土を詳細に区分できる包括的土壌分類の第1次試案を策定するなど、多くの成果が出ており評価できる。また、生物多様性のより総合的な評価研究に貢献するWeb版農業景観調査情報システム(RuLIS WEB)や、気象、土壌、農地利用、温室効果ガスに関する情報をまとめて取得できるWEBシステムを公開するなど、成果の公表も順調に進んでいる。更に、福島原発事故に際し、長年取り組んできた農業環境中の放射性物質等の長期モニタリングデータの提供、水田土壌中の放射性セシウムの米への移行の指標作成への協力、農作物及び土壌の放射能濃度の測定など、専門分野を活かした社会貢献は高く評価できる。</p> <p>○管理・運営については、研究業務の管理のため、研究プロジェクトごとの評価結果を予算配分に反映させたり、研究職員の業績評価システムを改善するなど、競争的環境の醸成を図っている。業務運営についても、遺伝子組換え作物に関する調査支援などの高度な専門性を要する業務に対応するため、外部委託や契約職員を活用しつつ、研究支援部門の効率化や高度化を図っており評価できる。GRAやMARCOなど、国際研究コンソーシアムについても積極的に推進している。人事については、長期的視点に立った若手研究員の採用や女性研究者の採用を行うとともに、仕事と子育ての両立支援の取組が周知され、支援制度の利用者が大幅増となったことは評価できる。環境対策・安全管理については、電力使用量削減と安全管理の向上のために老朽化した実験機器の縮減と更新を行うとともに、安全管理室と研究情報システム管理室を設置し、消防法に定める危険物や長期保管されている薬品の縮減に取り組むなど、化学薬品管理と情報セキュリティを強化している。</p>
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとすべき措置	0.10	A	<p>評価・点検については、研究業務の管理のための研究プロジェクトごとの検討会に加え、業務運営についても中間点検、自己評価を行うことで、内部統制の現状把握と課題対応計画の作成が着実に実施されている。研究資源の効率的利用に関しては、小課題の評価結果を予算配分に反映させたり、研究職員の業績評価システムを改善し、競争的環境の醸成を図るとともに、安全管理室と研究情報システム管理室を設置し、化学薬品管理と情報セキュリティを強化しており評価できる。遺伝子組換え作物に関する調査支援などの高度な専門性を要する業務に対応するため、外部委託や契約職員を活用しつつ、研究支援部門の効率化や高度化を図っている。民間等からの資金提供型共同研究に対する支援を強化し、民間等との共同研究を40件に増やし、特許出願につなげたことは評価できる。GRAやMARCOなど、国際研究コンソーシアムについても積極的に推進している。</p>

1-1 評価・点検の実施と反映	1/5 (0.020)	A	研究業務管理のためのリサーチプロジェクトごとの検討会・成績検討会議・課題評価会議などの数回にわたる評価・点検体制の整備に加え、業務運営についても中間点検・自己評価を実施しており、内部統制の現状把握と課題対応計画の作成は着実に実施されている。今後は、工程表を用いた研究業務の進行管理など、中期目標期間全体を見通した自己評価・点検の充実が期待される。法人の内部統制についても、理事長が直接、幹部や所員と対話する機会を作り、法人のミッションを浸透させている。更に、理事長自らが業務効率化委員会、コンプライアンス委員会等の委員長となるなど、リーダーシップを発揮することで、化学物質の適切な管理、契約の競争性の確保と情報公開、情報セキュリティの確保などの重要なリスクを把握し、改善を図っており評価できる。今後は、こうした仕組みが機能しているのか、定期的にモニタリングを行うことが期待される。また、研究職員を対象とした業績評価の結果を平成22年度の勤勉手当に反映させたこと、一般職員及び技術専門職員を対象とした評価制度を平成22年10月に導入したことは評価できる。
1-2 研究資源の効率的利用及び充実・高度化	1/5 (0.020)	A	運営費交付金については、評価結果を反映した重点配分を行うとともに、理事長裁量経費で、緊急対応が必要となった花粉交配用ミツバチ不足対応研究を実施するなど、効率的活用が図られており評価できる。外部研究資金の獲得に関しては、公募型研究経費獲得予算が若干の減額となったものの、競争的研究資金の獲得額は大幅に増えている。研究施設の老朽化対策や研究機器の共同利用は着実に進んでいるが、更に施設・設備の効率的利用に向けて、独法間の連携を強めることが期待される。また、安全管理室と研究情報システム管理室を設置し、化学薬品管理と情報セキュリティを強化したことは評価できる。小課題の評価結果を予算配分に反映させたり、研究職員の業績評価システムを改善し、競争的環境の醸成を図っていること、一般職員や技術専門職員についても、第I種衛生管理者や危険物取扱者の合格者を出すなど、人材育成に努めていることは評価できる。
1-3 研究支援部門の効率化及び充実・高度化	1/5 (0.020)	A	女性研究者支援や薬品管理オンラインシステムの運用などの新たに生じた業務や、遺伝子組換え作物に関する調査支援などの高度な専門性を要する業務に対応するため、外部委託や契約職員を活用しつつ、研究支援部門の効率化や高度化を図っていることは評価できる。また、組織のフラット化と情報伝達の効率化を目指したグループウェアの活用による情報共有の取組も適切に行われているが、引き続き平成22年度に導入準備を行った社会保険・雇用保険関係手続きの電子化や、会計システムの見直しを着実に進めることが期待される。
1-4 産学官連携、協力の促進・強化	1/5 (0.020)	A	民間等からの資金提供型共同研究に対する支援を強化し、民間等との共同研究を40件に増やし、4件の特許出願につなげたことは評価できる。共同研究や研究試料の提供に係る規定も整備された。熊本県との共催で現地セミナーを行ったことや、森林総合研究所及び水産総合研究センターと環境研究の三所連絡会に参画したことは、農業生産現場との連携強化や環境研究の総合的推進といった見地から評価できる。大学等との連携強化にも積極的に取り組んでいるが、今後はそれを研究水準の向上や研究の活性化に活かすことが期待される。
1-5 海外機関及び国際機関等との連携の促進・強化	1/5 (0.020)	A	COP15において設立された農業分野からの温室効果ガスに関するグローバル・リサーチ・アライアンス(GRA)とモンsoonアジア農業環境研究コンソーシアム(MARCO)が平成22年9月に共催した「水田管理と温室効果ガス発生・吸収に関する合同ワークショップ」において、水田管理研究グループのコーディネート機関として貢献するなど、国際研究コンソーシアムの構築を積極的に推進したことは評価できる。今後は、こうしたネットワークを活用しつつ、水田からのメタン排出抑制技術等の研究成果を通じた地球環境問題解決への国際的貢献が期待される。

<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>0.70</p>	<p>A</p>	<p>農業環境のリスクの評価及び管理技術の開発では、塩化鉄によるガドリウム汚染水田の実用的洗浄技術の開発やディルドリン汚染地におけるウリ科野菜POPs汚染リスク対策の体系化など、研究は順調に進捗している。自然循環機能の発揮に向けた農業生態系の構造・機能の解明と管理技術の開発では、生物多様性のより総合的な評価研究に貢献するWeb版農業景観調査情報システム(RuLIS WEB)を公開するとともに、平成20～21年度に実施した全国実証試験の結果に基づき水田からのメタン発生抑制のための水管理マニュアル等も作成したことは評価できる。農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究については、全国土を詳細に区分できる包括的土壌分類の第1次試案の策定、気象、土壌、農地利用、温室効果ガスに関する情報をまとめて取得できるWEBシステムの公開を行うとともに、福島原発事故に際し、長年取り組んできた農業環境中の放射性物質等の長期モニタリングデータの提供を行っており、高く評価できる。また、それらのデータに基づく原子力災害対策本部における「水田土壌中の放射性セシウムの米への移行の指標」作成への協力、農林水産省から要請のあった農作物及び土壌の放射能濃度の測定など、専門分野を活かした社会貢献も高く評価できる。国内特許出願は4件にとどまったが、普及に移しうる成果、査読論文、インパクトファクター、プレスリリースは、いずれも中期計画の数値目標を達成した。</p>
<p>2-1 試験及び研究並びに調査</p>	<p>0.85 (0.595)</p>	<p>A</p>	<p>(別紙)</p>
<p>2-2 研究成果の公表、普及の促進</p>	<p>0.075 (0.0525)</p>	<p>A</p>	<p>広報活動については、サイエンスカフェなど体験型・対話型手法の導入や研究成果のプレスリリースの際の記者レクチャーなど、一般国民に分かりやすい研究開発に向けた取組が行われており評価できる。今後は、原発事故への対応やガドリウム汚染水田の浄化など、農環研が取り組む社会貢献についても情報発信を充実させることが期待される。普及に移しうる成果、インパクトファクター、プレスリリースは、いずれも本年度の数値目標を達成し、査読論文も本年度の目標を概ね達成した。国内特許については、4件の出願にとどまったが、農林水産大臣が認定した技術移転機関(TLO)である農林水産技術情報協会アイビーや茨城県中小企業振興公社の技術移転推進事業等を通じた広報活動、知的財産・技術移転に関する本研究所のWebサイトの充実等によって、国内特許の実施許諾数は7件となり、許諾率は10%となった。</p>
<p>2-3 専門分野を活かしたその他の社会貢献</p>	<p>0.075 (0.0525)</p>	<p>S</p>	<p>平成23年3月に発生した福島原発事故に伴い、農林水産省から要請のあった農作物及び土壌の放射能濃度の測定に取り組むとともに、1959年から2001年にわたって蓄積してきた米麦や農耕地土壌に含まれるセシウム濃度のモニタリングデータの提供、原子力災害対策本部における「水田土壌中の放射性セシウムの米への移行の指標」作成への協力など、専門分野を活かした社会貢献は高く評価できる。また、都道府県職員を対象とした土壌調査法現地研修会には、100名を超す受講者が参加するなど、所外向けの多くの講習会・研修会等を開催しているが、平成22年度は更に地理情報システムを用いた土壌調査データの処理法についての研修を開始するなど、取組も拡充させている。内閣府の食品安全委員会を始め行政が行う委員会には、本年度の数値目標を上回る専門家の派遣を行っている。IPCCなどの国際機関に対しても8名の職員を派遣するなど協力を行っている。</p>
<p>第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画</p>	<p>0.10</p>	<p>A</p>	<p>予算配分については、運営費交付金予算配分方針に基づき、課題評価結果を反映させた重点配分が行われている。自己収入に関しては、特許実施料収入113千円に加えて、依頼研究員の受入経費289千円や分析・鑑定料96千円など、サービス提供に対する対価徴収の取組が行われており評価できる。人件費、業務経費、一般管理費については、いずれも中期計画の削減目標を達成した。保有資産に関しては、研究用別棟の老朽化への対応や維持コスト削減に向けて、別棟利用計画の見直しを行っている。また、保有特許についても、職務発明委員会で保有の必要性を検討し、1件の放棄を決めているが、引き続き保有資産の必要性と効率性を検証し、適切な見直しに取り組むことを期待する。随意契約については、随意契約見直し計画に基づき、着実に見直しを進めている。また、一般競争入札については、総合評価方式のためのマニュアルが整備された。監事監査については、職場の安全管理等、法人の長が取り組むべき課題について報告が行われるとともに、その内容が所員に周知され、化学物質や高圧ガスボンベの取扱の改善や経年劣化対策の強化が進展しており評価できる。コンプライアンスについては、ソフトウェアの不正使用の防止に向けた調査や管理の強化に取り組む等、継続的な取組を行っている。</p>

第4 短期借入金の限度額	—	—	(該当なし)
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—	—	(該当なし)
第6 剰余金の使途	—	—	(該当なし)
第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等	0.10	A	人事に関する計画では、長期的視点に立った若手研究員の採用や女性研究者の採用を行うとともに、仕事と子育ての両立支援の取組が周知され、支援制度の利用者が大幅増となったことは評価できる。環境対策・安全管理については、電力使用量削減と安全管理の向上のために老朽化した実験機器の縮減と更新を行うとともに、消防法に定める危険物や長期保管されている薬品の縮減を続けているが、廃棄物破棄業務等の外部委託においても安全管理を周知・徹底することを期待する。
7-1 施設及び設備に関する計画	1/4 (0.025)	A	老朽化が進む施設設備の点検及び受変電設備や消防設備等の点検を行い、不具合箇所の修繕を前倒しで行ったこと、漏水による電気事故防止のための研究本館屋上防水改修と、防犯対策強化のための入館管理設備の改修などに取り組んだことは、安全かつ効率的な業務運営の観点から評価できる。農環研は、農研機構、生物研と共同利用している施設が多いことから、引き続きこれらの他独法と連携しながら、施設・設備の整備改修を計画的に行うことが期待される。
7-2 人事に関する計画	1/4 (0.025)	A	研究課題の重点化や研究支援業務の外部委託などを進めることで、効率的・効果的な業務推進を図りつつ、人員及び人件費の効率化を進めており、期末の常勤職員数は期初の相当数を下回っている。長期的視点に立った若手研究員の採用や女性研究者の採用は適切に行われている。今後は、雇用形態の多様化を踏まえた人材育成や女性幹部の育成に取り組むことが期待される。仕事と子育ての両立支援の取組が周知され、支援制度の利用者が大幅増となったことは評価できる。
7-3 情報の公開と保護	1/4 (0.025)	A	社会への説明責任の観点から、契約に関する情報や研究情報などをWebサイトで公表していること、また、情報セキュリティ研修やセキュリティ対策状況調査を実施し、セキュリティ対策の浸透を図っていることは評価できる。また、情報公開や個人情報保護に関する最近の動向を把握するため、総務省主催の研修や連絡会議に担当者を派遣していることも評価できる。こうした情報に基づき、情報提供やセキュリティ対策をさらに充実させていくことが期待される。
7-4 環境対策・安全管理の推進	1/4 (0.025)	A	電力使用量削減と安全管理の向上のために老朽化した実験機器の縮減と更新を行ったこと、構内外灯の省エネ化や研究本館の窓の断熱対策等の環境負荷軽減の取組は評価できる。消防法に定める危険物や長期保管されている薬品の縮減を続けているが、委託先の廃棄物処理業者の過失による事故が起きたことから、委託業者への注意喚起を徹底するとともに、廃棄物破棄業務等の外部委託契約の際に、安全対策など業務の質にも配慮するといった再発防止の取組が必要である。

* 中項目のウエイトは、上段が大項目内のウエイト、下段の()内が全体を1としたときのウエイト。

* 大項目のウエイトは、全体を1としたときのウエイト。

平成22年度 農業環境技術研究所 評価結果 別紙

独立行政法人 農業環境技術研究所

区 分	ウエイト*	ランク	評 価 結 果
第2-1 試験及び研究並びに調査	—	A	
A 農業環境のリスクの評価及び管理技術の開発	—	—	—
1) 農業生態系における有害化学物質のリスク管理技術の開発	0.193	A	有機化学物質のリスク低減技術の開発については、ディルドリン汚染地でのキュウリ代替作物選定のため、ディルドリンの各作物の可食部への移行率を解明するとともに、ウリ科野菜に関する残留性有機汚染物質(POPs)の汚染度予測技術を開発した。また、リスク評価については水田で使用する農薬の河川水中での農薬濃度予測モデルを開発しており、これらの点は評価できる。 重金属汚染リスクの評価手法及び対策技術の開発については、カドミウム汚染水田の実用的浄化技術をとりまとめ、現地実証を進めていることが評価できる。また、カドミウム吸収抑制機構の解明は国際的にも水準の高い研究であり、「農作物中のカドミウム低減対策技術集」を公表したことも評価できる。
2) 農業生態系における外来生物及び遺伝子組換え生物のリスク管理技術の開発	0.111	A	外来植物の生態系影響評価に関する研究については、特定外来生物の侵入・蔓延を防止するための知見を得たこと、耕作放棄地を在来植物優占草地に誘導する技術を開発したことなど順調に進捗した。遺伝子組換え生物の生態系影響に関する研究については、こぼれ落ち種子に由来するセイヨウナタネの個体群動向、ダイズ花粉の飛散実態の解明と防風ネットによるトウモロコシ交雑抑制効果の3次元数値モデルの開発など順調に進捗した。
B 自然循環機能の発揮に向けた農業生態系の構造・機能の解明と管理技術の開発	—	—	—
1) 農業生態系の構造・機能の解明と評価	0.159	A	Web版農業景観調査情報システム(RuLIS WEB)公開は生物多様性のより総合的な評価研究に貢献するものとして評価できる。更に、研究成果を生物多様性条約COP10関連の国際会議などで発表したことは評価できる。農業生態機能の発現に関する情報化学物質の解明については、バラ科等の植物から選抜された新たな除草剤開発のためのリード化合物として有望な物質に関する研究など順調に進捗した。
2) 農業生態系の変動メカニズムの解明と対策技術の開発	0.249	A	開放系大気二酸化炭素増加(FACE)実験施設等の観測で得られた実証的データを基に包括的な水田生態系応答モデルを開発したなどの成果は、IPCCなど国際的な気候変動の取組に組み込まれ得るものであり評価できる。土壌炭素貯留などの温暖化緩和策の定量評価手法や結果は、農林水産省地球温暖化対策本部による温室効果ガス排出削減・吸収効果等の試算や対策事業に活用されており評価できる。また、平成20～21年度に実施した全国実証試験の結果に基づき水田からのメタン発生抑制のための水管理マニュアル等も作成している。更に、硝酸性窒素による地下水汚染リスクの評価システムを開発し、流域に適用したことは評価できる。
C 農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究	—	—	—

1) 農業に関わる環境の長期モニタリング	0.116	S	地球温暖化モニタリングに関しては、各調査地点での継続的なモニタリングを実施し、水田の二酸化炭素収支等の解明が進展した。また、生態系による二酸化炭素の交換量の測定法として利用されている渦相関法の複雑なデータ処理を、WEB上で簡単に実行できるデータベースの公開が進展したことも評価できる。微量化学物質の分析法の開発については、順調に進捗した。更に、放射能モニタリングについては、Web 公開した米、麦、農耕地土壌を対象としたセシウム濃度のモニタリングデータが、今般の福島原発事故に伴う「水田土壌中の放射性セシウムの米への移行の指標」の算定に活用されるなど、これまでの地道な研究の蓄積が活かされた成果として高く評価できる。
2) 環境資源の収集・保存・情報化と活用	0.172	A	リモートセンシング・GIS の活用手法の開発に関しては、ガイドブックの刊行等、順調に進捗している。また、包括的土壌分類試案や昆虫インベントリーを作成・公表したことや、気象・土壌農地利用・温室効果ガスをまとめて閲覧できるWEBシステムを公開したことは評価できる。

* ウェイトは中項目2-1内のウェイト。